

日本トレンド・セレクト リバース・トレンド・オープン

運用報告書（全体版）

第31期（決算日 2026年1月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本トレンド・セレクト」の「リバース・トレンド・オープン」は、2026年1月13日に第31期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	1995年1月17日から2030年1月11日までです。
運用方針	信託財産の50%以上短期公社債を組み入れます。株式市場全体の値動きの概ね反対の投資成果をめざすため、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整を行いません。
主要運用対象	短期公社債を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に投資することができます。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、利子・配当収入は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。なお、収益分配金額は1万口当たり10円以上10円単位とします。ただし、分配対象額が1万口当たり10円未満の場合には分配を行いません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<152021>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			日経平均株価 (参考指数)	平均株価 騰落率	株式先物比率	債券組入比率	純資産額
		税 分	込 配	み 金					
	円				円 銭	%	%	%	百万円
27期(2022年1月11日)	2,254			0	28,222.48	0.2	△ 99.8	—	4,373
28期(2023年1月11日)	2,237			0	26,446.00	△ 6.3	△ 99.7	—	3,683
29期(2024年1月11日)	1,585			0	35,049.86	32.5	△103.1	—	3,762
30期(2025年1月14日)	1,318			0	38,474.30	9.8	△ 98.9	55.8	2,861
31期(2026年1月13日)	878			0	53,549.16	39.2	△101.6	56.5	2,300

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 騰落率	標準価額			日経平均株価 (参考指数)	平均株価 騰落率	株式先物比率	債券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率				
(期首) 2025年1月14日	円				円 銭	%	%	%
	1,318			—	38,474.30	—	△ 98.9	55.8
1月末	1,279			△ 3.0	39,572.49	2.9	△ 99.7	58.3
2月末	1,363			3.4	37,155.50	△ 3.4	△ 97.5	58.0
3月末	1,404			6.5	35,617.56	△ 7.4	△ 97.8	54.5
4月末	1,356			2.9	36,045.38	△ 6.3	△ 99.7	58.7
5月末	1,285			△ 2.5	37,965.10	△ 1.3	△100.1	58.6
6月末	1,201			△ 8.9	40,487.39	5.2	△101.2	54.8
7月末	1,177			△10.7	41,069.82	6.7	△100.2	56.2
8月末	1,134			△14.0	42,718.47	11.0	△ 99.4	57.3
9月末	1,068			△19.0	44,932.63	16.8	△100.0	56.6
10月末	908			△31.1	52,411.34	36.2	△ 99.1	58.0
11月末	944			△28.4	50,253.91	30.6	△100.6	56.0
12月末	939			△28.8	50,339.48	30.8	△ 99.4	56.2
(期末) 2026年1月13日	878			△33.4	53,549.16	39.2	△101.6	56.5

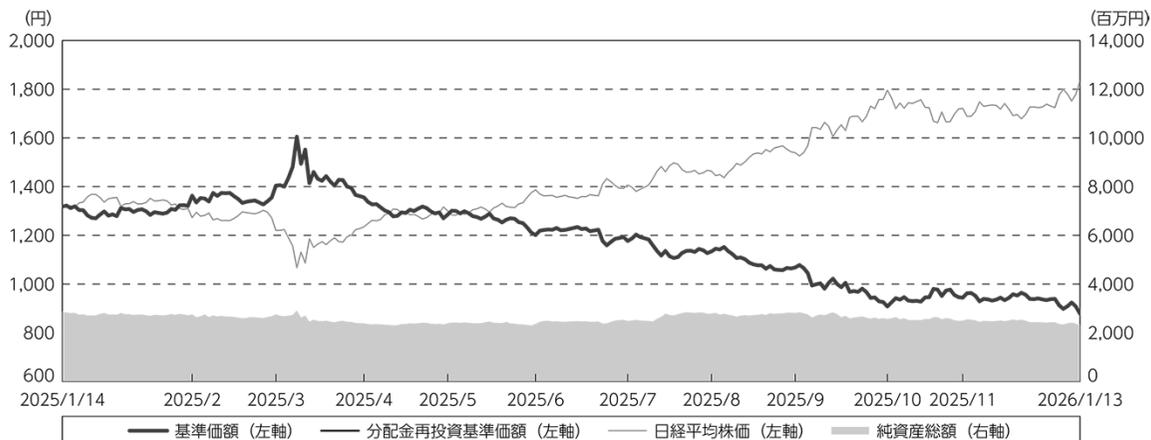
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年1月15日～2026年1月13日)

期中の基準価額等の推移



期首：1,318円

期末：878円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 33.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価は、期首(2025年1月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、信託財産の50%以上短期公社債を組み入れます。株式市場全体の日々の値動きの概ね反対の投資成果をめざすため、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整を行いません。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

以下の要因による国内市場での株価の下落

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

<値下がり要因>

以下の要因による国内市場での株価の上昇

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、株価は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したことなどが追い風となり、株価は上昇しました。

（国内短期公社債市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月と12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.74%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.24%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.68%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

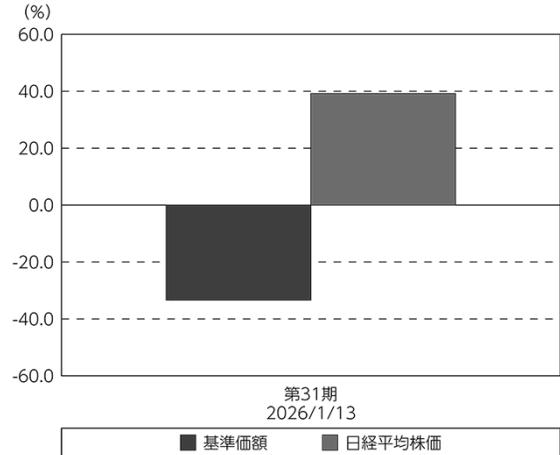
当ファンドは、株価指数等先物取引の売建額を純資産総額とほぼ同程度に調整し、株式市場全体の日々の値動きと概ね反対の投資成果をめざしました。また、投資有価証券としては、金利環境に鑑み、短期の国債（現先取引）を信託財産の50%以上組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期
	2025年1月15日～ 2026年1月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,435

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

○今後の運用方針

これまでの方針を継続し、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整し、株式市場全体の日々の値動きと概ね反対の投資成果をめざします。また、投資有価証券として短期の国債を信託財産の50%以上組み入れる方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1月15日～2026年 1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	12	1.009	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(5)	(0.461)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.439)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.023)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	12	1.036	
期中の平均基準価額は、1,171円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

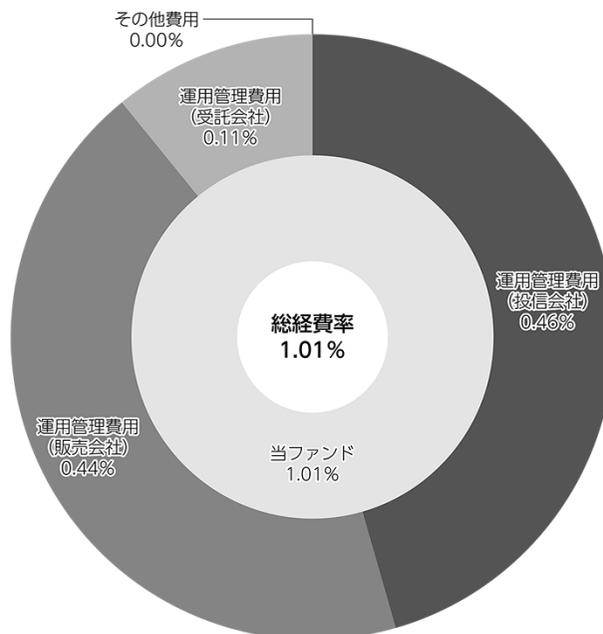
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月15日～2026年1月13日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 355,406,444	千円 355,710,945

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 債券現先を含めています。

○派生商品の取引状況等

(2025年1月15日～2026年1月13日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		評価損益
			新買付額	決済額	新売付額	決済額	買建額	売建額	
国内	株式先物取引	日経平均225先物	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		日経225mini	—	—	13,213	14,673	—	2,042	△119
			—	—	2,241	2,244	—	295	△16

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月15日～2026年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月15日～2026年1月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年1月15日～2026年1月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年1月13日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,300,000	1,299,479	56.5	—	—	—	56.5
合 計	1,300,000	1,299,479	56.5	—	—	—	56.5

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第459回利付国債(2年)※	0.2	1,300,000	1,299,479	—
合 計		1,300,000	1,299,479	

(注) ※印は現先で保有している債券です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期		末	
			買 建 額	売 建 額	買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経平均225先物	百万円	百万円	2,042	
		日経225mini	—	—	295	
			—	—		

○投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,299,479	52.6
コール・ローン等、その他	1,171,061	47.4
投資信託財産総額	2,470,540	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,470,540,860
コール・ローン等	973,265,319
公社債(評価額)	1,299,479,821
未収利息	19,665
差入委託証拠金	197,776,055
(B) 負債	169,786,043
未払金	144,332,400
未払解約金	11,997,859
未払信託報酬	13,397,599
その他未払費用	58,185
(C) 純資産総額(A-B)	2,300,754,817
元本	26,196,579,224
次期繰越損益金	△23,895,824,407
(D) 受益権総口数	26,196,579,224口
1万口当たり基準価額(C/D)	878円

(注) 当ファンドの期首元本額は21,707,788,358円、期中追加設定元本額は29,804,117,010円、期中一部解約元本額は25,315,326,144円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.0878円です。

(注) 2026年1月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は23,895,824,407円です。

○損益の状況 (2025年1月15日～2026年1月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,018,500
受取利息	11,018,500
(B) 有価証券売買損益	92,006
売買益	△ 32,104
売買損	124,110
(C) 先物取引等取引損益	△ 743,319,923
取引益	295,809,726
取引損	△ 1,039,129,649
(D) 信託報酬等	△ 26,121,916
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 758,331,333
(F) 前期繰越損益金	△ 234,718,749
(G) 追加信託差損益金	△22,902,774,325
(配当等相当額)	(27,336,535,037)
(売買損益相当額)	(△50,239,309,362)
(H) 計(E+F+G)	△23,895,824,407
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△23,895,824,407
追加信託差損益金	△22,902,774,325
(配当等相当額)	(27,336,535,037)
(売買損益相当額)	(△50,239,309,362)
分配準備積立金	1,486,413
繰越損益金	△ 994,536,495

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年1月15日～2026年1月13日)は以下の通りです。

項 目	2025年1月15日～ 2026年1月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	27,336,535,037円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,486,413円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	27,338,021,450円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,435円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年1月15日から2026年1月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第52条の2）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条）